

# 令和元年度 徳島県普通会計決算の状況

## 1 決算の概要

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額	483,701,670	489,648,111	△5,946,441	△1.2
歳出総額	460,416,148	465,782,307	△5,366,159	△1.2
形式収支	23,285,522	23,865,804	△580,282	△2.4
実質収支	8,067,811	9,839,321	△1,771,510	△18.0
経常収支比率	94.4	93.1		(ポイント) 1.3
積立基金残高	65,471,565	66,400,095	△928,530	△1.4
県債残高	820,437,200	832,654,609	△12,217,409	△1.5
実質公債費比率	11.7	12.1		(ポイント) △0.4
将来負担比率	180.6	184.4		(ポイント) △3.8

### <決算規模>

歳入総額は、4,837億円で、前年度を59億円下回った。  
内訳については、地方交付税、国庫支出金等が増加し、県税、繰入金、諸収入等が減少している。

歳出総額は、4,604億円で、前年度を54億円下回った。  
内訳については、投資的経費、維持補修費等が増加し、人件費、積立金、貸付金等が減少している。

### <決算収支>

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の黒字は、233億円で、前年度より6億円の減少となった。

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支の黒字は、81億円で、前年度より18億円の減少となった。

### <経常収支比率>

財政の弾力性を示す指数として用いられる経常収支比率は、県税、臨時財政対策債の減少により、分母である経常一般財源が24億円減少した一方で、分子である経常経費充当一般財源が11億円増加したことにより、前年度より1.3ポイント増加し94.4%となった。

### <積立基金残高>

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の残高は、655億円で、前年度より9億円の減少となった。

### <県債残高>

県債残高は、公共事業等債等が増加する一方で、それを上回る償還を行ったため、8,204億円となり前年度より122億円の減少となった。

### <実質公債費比率>

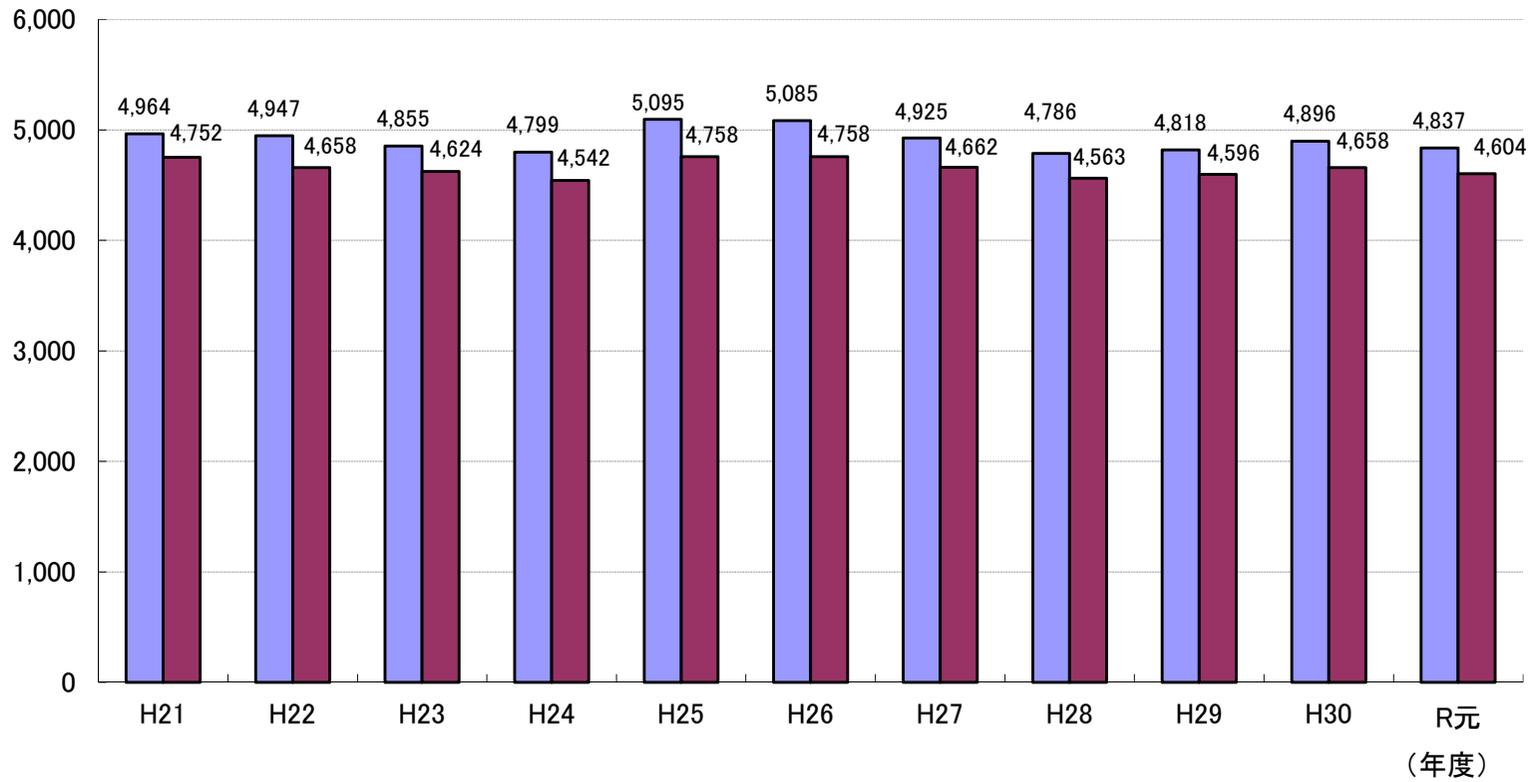
県債の元利償還金に公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の割合である実質公債費比率は、前年度より0.4ポイント改善し11.7%となった。

### <将来負担比率>

将来負担すべき実質的な負債の割合である将来負担比率は、前年度より3.8ポイント改善し180.6%となった。

## 決算規模の推移

(億円)



■ 歳入総額 ■ 歳出総額

## 2 歳入

(単位：千円，%)

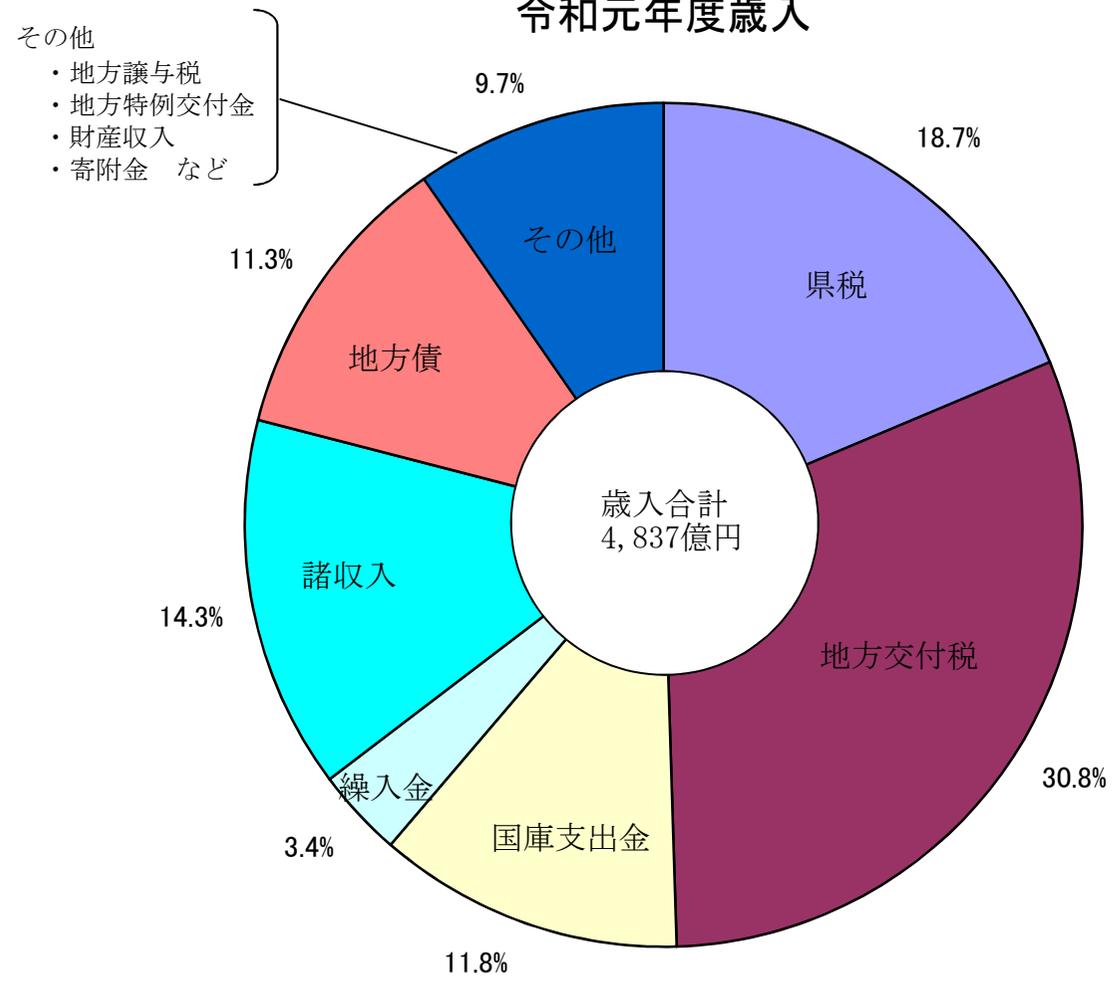
科 目	令和元年度		平成30年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
県 税	90,347,212	18.7	92,565,019	18.9	△2,217,807
地 方 譲 与 税	13,556,130	2.8	13,878,827	2.8	△322,697
地方特例交付金	622,328	0.1	239,499	0.1	382,829
地 方 交 付 税	148,976,548	30.8	146,451,815	29.9	2,524,733
交通安全対策特別 交 付 金	211,379	0.0	225,732	0.0	△14,353
分担金及び負担金	1,176,096	0.2	1,036,203	0.2	139,893
使用料及び手数料	5,789,145	1.2	5,857,815	1.2	△68,670
国 庫 支 出 金	56,889,200	11.8	54,089,329	11.1	2,799,871
財 産 収 入	2,360,781	0.5	2,483,737	0.5	△122,956
寄 附 金	92,267	0.0	303,790	0.1	△211,523
繰 入 金	16,192,077	3.4	17,764,381	3.6	△1,572,304
繰 越 金	23,865,804	4.9	22,189,505	4.5	1,676,299
諸 収 入	69,223,703	14.3	77,200,459	15.8	△7,976,756
地 方 債	54,399,000	11.3	55,362,000	11.3	△963,000
合 計	483,701,670	100.0	489,648,111	100.0	△5,946,441
自 主 財 源	209,047,085	43.2	219,400,909	44.8	△10,353,824
依 存 財 源	274,654,585	56.8	270,247,202	55.2	4,407,383

- ◆自主財源 県税，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入  
◆依存財源 地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債

(主な増減要因)

- ◇県税 清算金収入の減による地方消費税の減少  
◇地方交付税 基準財政需要額の増加に伴う普通交付税の増加  
◇国庫支出金 普通建設事業費支出金の増加  
◇繰入金 基金繰入金の減少  
◇諸収入 とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金償還金の減少

# 令和元年度歳入



## 3 歳出（目的別）

（単位：千円，％）

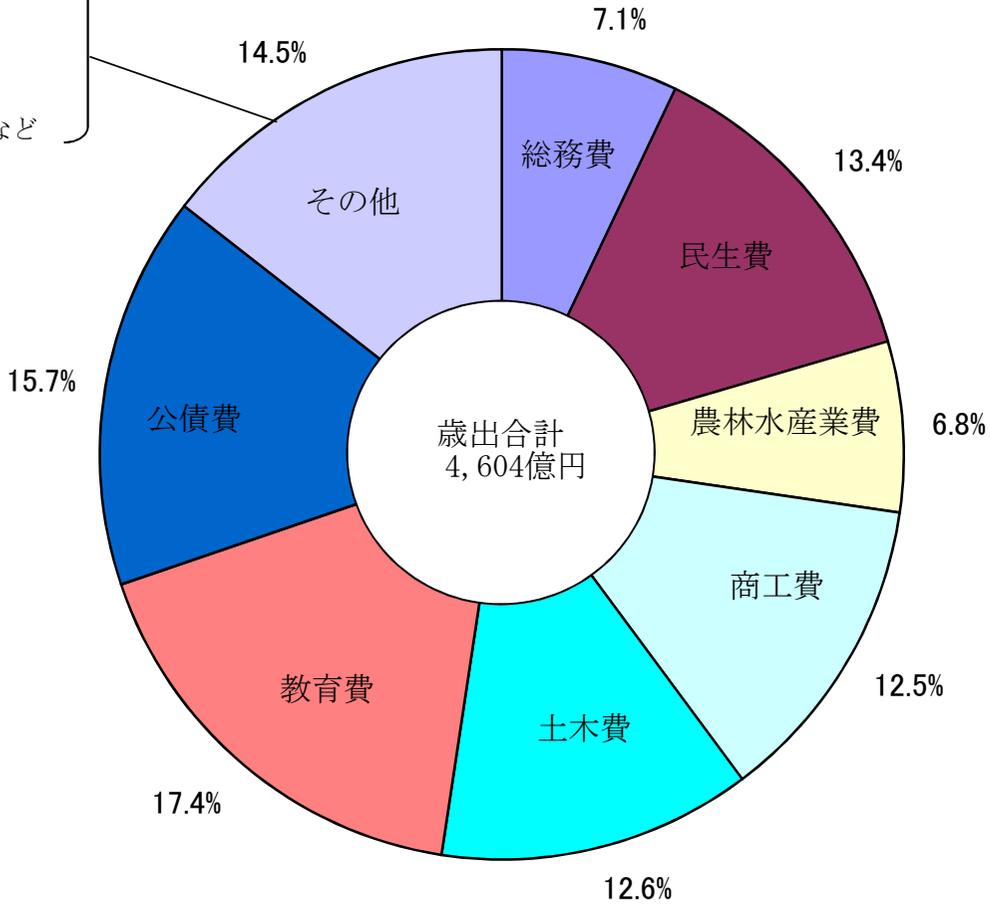
科 目	令和元年度		平成30年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
議 会 費	980,017	0.2	969,061	0.2	10,956
総 務 費	32,707,718	7.1	30,945,100	6.6	1,762,618
民 生 費	61,611,956	13.4	58,444,416	12.6	3,167,540
衛 生 費	23,034,145	5.0	27,781,108	6.0	△4,746,963
労 働 費	2,512,185	0.5	2,814,546	0.6	△302,361
農 林 水 産 業 費	31,304,523	6.8	30,023,756	6.4	1,280,767
商 工 費	57,419,394	12.5	64,583,219	13.9	△7,163,825
土 木 費	57,830,716	12.6	55,593,890	11.9	2,236,826
警 察 費	22,956,660	5.0	21,217,712	4.6	1,738,948
教 育 費	80,156,641	17.4	81,199,936	17.4	△1,043,295
災 害 復 旧 費	3,391,532	0.7	3,629,583	0.8	△238,051
公 債 費	72,153,426	15.7	72,772,044	15.6	△618,618
諸 支 出 金 等	14,357,235	3.1	15,807,936	3.4	△1,450,701
合 計	460,416,148	100.0	465,782,307	100.0	△5,366,159

（主な増減要因）

- ◇総務費 選挙費の増加
- ◇民生費 地域介護総合確保施設整備事業費の増加
- ◇衛生費 阿南医療センター整備支援事業の減少
- ◇農林水産業費 普通建設事業の増加
- ◇商工費 とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金の減少
- ◇土木費 維持補修費，普通建設事業の増加
- ◇警察費 警察施設整備事業の増加

# 令和元年度歳出(目的別)

その他  
・議会費  
・衛生費  
・労働費  
・災害復旧費 など



## 4 歳出（性質別）

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減 (A)-(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
義務的経費	196,708,233	42.7	198,399,241	42.6	△1,691,008
人件費	112,933,957	24.5	114,217,801	24.5	△1,283,844
扶助費	11,799,285	2.6	11,597,704	2.5	201,581
公債費	71,974,991	15.6	72,583,736	15.6	△608,745
投資的経費	79,443,014	17.3	76,493,056	16.4	2,949,958
普通建設事業費	76,051,482	16.6	72,863,473	15.6	3,188,009
補助事業	51,131,796	11.1	47,647,804	10.2	3,483,992
単独事業	13,681,113	3.0	15,417,831	3.3	△1,736,718
国直轄事業負担金	11,238,573	2.5	9,797,838	2.1	1,440,735
災害復旧事業費	3,391,532	0.7	3,629,583	0.8	△238,051
その他経費	184,264,901	40.0	190,890,010	41.0	△6,625,109
物件費	15,867,072	3.4	15,524,656	3.3	342,416
維持補修費	7,115,688	1.5	6,097,885	1.3	1,017,803
補助費等	76,423,192	16.6	76,522,290	16.4	△99,098
積立金	14,975,955	3.3	16,334,756	3.5	△1,358,801
投資及び出資金	353,269	0.1	0	0.0	353,269
貸付金	63,596,836	13.8	70,190,783	15.1	△6,593,947
繰出金	5,932,889	1.3	6,219,640	1.4	△286,751
合 計	460,416,148	100.0	465,782,307	100.0	△5,366,159

## （主な増減要因）

## ◇義務的経費

- ①職員給の減少による人件費の減少  
②県債元利償還金の減少による公債費の減少

## ◇投資的経費

- ①県土強靱化に係る普通建設事業費の増加  
②公共土木施設の災害復旧事業の減少

## ◇その他経費

- ①徳島県地域医療介護総合確保基金積立金の減少  
②とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金の減少

# 令和元年度歳出(性質別)

